



平成 17 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 22 日

上場会社名 株式会社ユー・エス・エス
コード番号 4732

上場取引所 東 名
本社所在都道府県 愛 知 県

TEL 052 - 689 - 1129

(URL <http://www.ussnet.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 服部 太

問合せ先責任者 役職名 取締役統括本部財務部長 氏名 山中 雅文

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	23,858	(20.7)	10,332	(17.3)	10,497	(18.5)
15 年 9 月中間期	19,774	(32.3)	8,806	(19.6)	8,856	(19.7)
16 年 3 月期	42,425		18,017		18,207	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	5,957	(26.4)	192.	54	186.	29
15 年 9 月中間期	4,711	(18.4)	166.	32	147.	74
16 年 3 月期	8,907		300.	72	277.	76

- (注) 1. 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 百万円 15 年 9 月中間期 0 百万円 16 年 3 月期 0 百万円
2. 期中平均株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 30,941,766 株 15 年 9 月中間期 28,329,540 株 16 年 3 月期 29,467,687 株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	100,039	73,463	73.4	2,370.	43
15 年 9 月中間期	89,835	61,979	69.0	2,040.	13
16 年 3 月期	92,538	67,497	72.9	2,189.	02

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 30,991,811 株 15 年 9 月中間期 30,379,968 株 16 年 3 月期 30,813,574 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	7,075	7,725	1,008	13,460
15 年 9 月中間期	3,431	5,659	1,259	11,587
16 年 3 月期	11,187	7,743	3,400	15,119

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 1 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	49,200	20,300	10,850

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 348 円 62 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（以下「USSグループ」という。）は、当社および当社の子会社（15社）および関連会社（3社）で構成されており、オートオークションを中心に事業を行っております。その主な事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、これらは事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

オートオークション事業（当社を含む12社）

当社および当社子会社（連結子会社である(株)ユー・エス・エス岡山他7社）は中古車販売業者を会員とするオートオークションの運営を行っております。また、当社は、通信衛星中継テレビ・オートオークションの運営とテレビ・オークション専用端末の販売を行っております。連結子会社である(株)ユー・エス物流は、オートオークションの出品車・落札車の運搬、引渡しを行っております。連結子会社である(株)カークエストは、インターネット中古車情報サービスを行っております。関連会社である(株)インフォキャリーは、携帯電話中古車情報サービスを行っております。

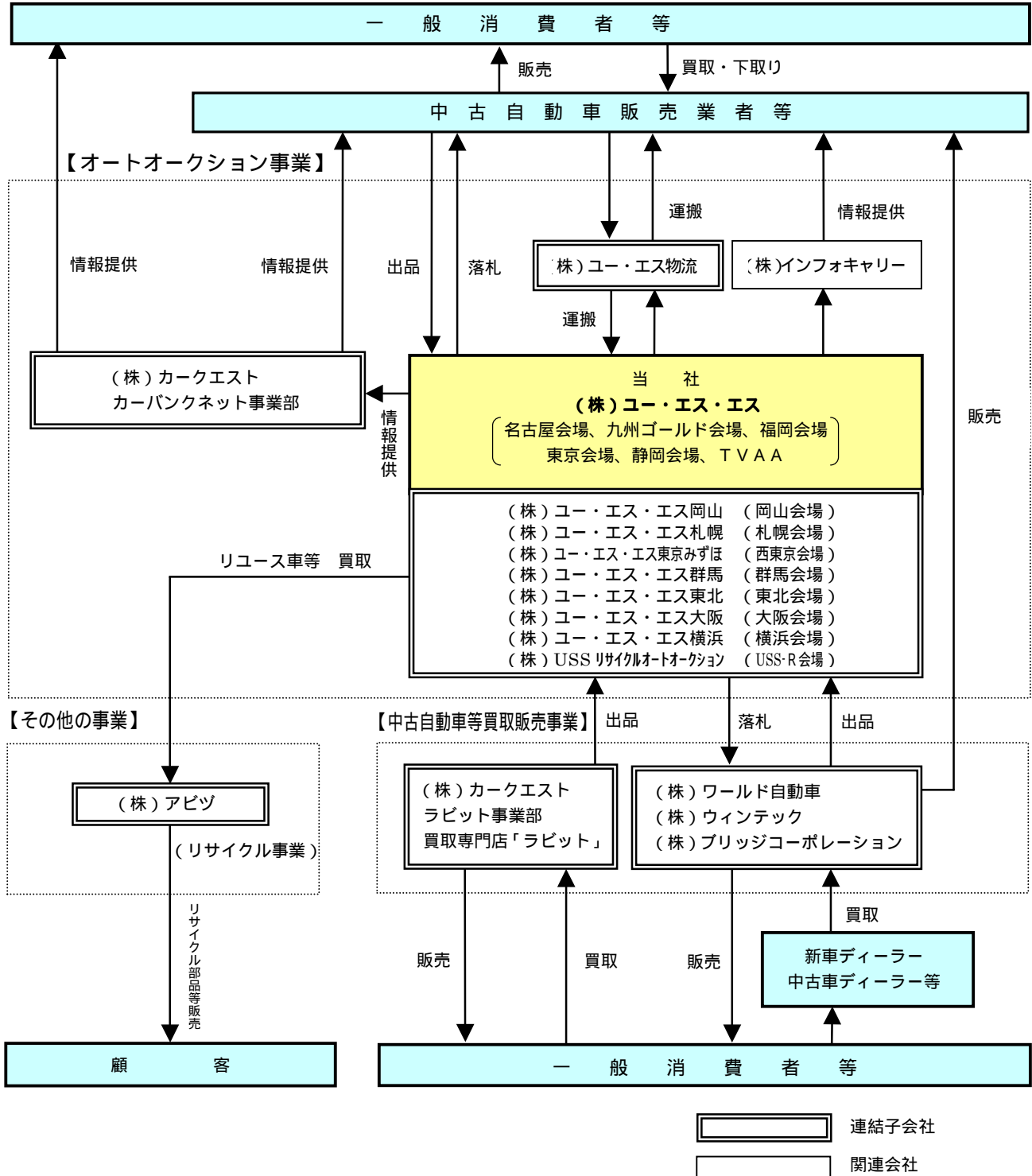
中古自動車等買取販売事業（4社）

連結子会社である(株)カークエストは、中古車買取販売事業を行っております。連結子会社である(株)ワールド自動車他2社は、事故現状車の買取販売事業を行っております。

その他の事業（1社）

連結子会社である(株)アビツは、リサイクル事業を行っております。

事業の概要



- (注) 1. 上記の子会社は、すべて連結対象会社であります。
2. T V A A はテレビオートオークションの略であります。
3. 国内関連会社株式会社インフォキャリーと海外関連会社であるトルコ共和国のオト・エクスチェンジおよびイタリア国のアウト・エクスチェンジ・イタリアはいづれも重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。当社グループは東京会場が手狭となったため、平成 16 年 10 月千葉県野田市に新設移転いたしました。

連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金	主 業 事業内容	議決権に対する提出会社の 所有割合			関 係 内 容					
				直接 所有	間接 所有	合計	役員の兼任		資金取引	営業上 の取引	設備の 賃貸借	
							当社 役員	当 社 従業員				
株 式 会 社 ユー・エス・エス岡山	岡山県 赤磐郡 山陽町	千円 20,000	現車 AA 会場運営	% 100	% -	% 100	名 4	名 -	千円 -	中継料・ 落札手数料 等	-	
株 式 会 社 ユー・エス・エス札幌	北海道 江別市	50,000	現車 AA 会場運営	100	-	100	4	-	借入金 700,000	中継料・ 落札手数料 等	土地建物 構築物	
株 式 会 社 ユー・エス・エス東京みずほ	東京都 西多摩郡 瑞穂町	200,000	現車 AA 会場運営	90	-	90	5	-	貸付金 100,000	中継料・ 落札手数料 等	-	
株 式 会 社 ユー・エス・エス群馬	群馬県 藤岡市	250,000	現車 AA 会場運営	60	-	60	2	-	借入金 900,000 保証債務 66,004	中継料・ 落札手数料 等	土地建物 構築物	
株 式 会 社 ユー・エス・エス東北	宮城県 柴田郡 村田町	100,000	現車 AA 会場運営	100	-	100	5	-	借入金 500,000 保証債務 109,597	中継料・ 落札手数料 等	土地建物 構築物	
株 式 会 社 ユー・エス・エス大阪	大阪府 大阪市 西淀川区	50,000	現車 AA 会場運営	100	-	100	5	-	借入金 600,000 保証債務 61,408	中継料・ 落札手数料 等	土地建物 構築物	
株 式 会 社 ユー・エス・エス横浜	神奈川県 横浜市 鶴見区	50,000	現車 AA 会場運営	100	-	100	5	-	貸付金 1,350,000	中継料・ 落札手数料 等	土地建物 構築物	
株 式 会 社 U S S 神 戸	兵庫県 神戸市 中央区	50,000	現車 AA 会場運営	100	-	100	6	-	-	-	-	
株 式 会 社 U S S リサイクルオートオークション	愛知県 名古屋 港区	90,000	現車 AA 会場運営	100	-	100	6	-	-	中継料・ 落札手数料 等	土地建物 構築物	
株 式 会 社 カークエスト	東京都 中央区	263,544	中古車の買取販 売およびインタ ーネットによる 情報提供	94.5	-	94.5	3	-	-	指値落札 料の支払 等	-	
株 式 会 社 ユー・エス物流	愛知県 名古屋 緑区	30,000	車両運搬 業務	100	-	100	5	-	借入金 700,000	出品車両 の引渡し 手数料の 支払い等	建物	
株 式 会 社 ワールド自動車	埼玉県 戸田市	40,000	事故現状車 の買取販売	100	-	100	3	-	-	出品車両 にかかる 手数料等	土地建物	
株 式 会 社 ウィンテック	埼玉県 川口市	10,000	事故現状車 の買取販売	-	100	100	-	-	-	出品車両 にかかる 手数料等	-	
株 式 会 社 ブリッジコーポレーション	埼玉県 さいたま市	10,000	事故現状車 の買取販売	-	100	100	-	-	-	出品車両 にかかる 手数料等	-	
株 式 会 社 アピツ	愛知県 名古屋 港区	90,000	リサイクル事業	51	-	51	6	-	貸付金 220,000	-	土地建物 構築物	

- (注) 1. 上表中の AA は、Auto Auction (オートオークション) の略であります。
2. 株式会社 U S S 神戸の運営による神戸会場は、現時点では開設しておりません。
3. 株式会社 ウィンテック および株式会社 ブリッジコーポレーションは、当社の間接所有 (株式会社 ワールド自動車の子会社) であります。なお、株式会社 ウィンテック は、平成 16 年 9 月 30 日付で解散、株式会社 ブリッジコーポレーションは、平成 16 年 11 月 1 日付で株式会社 ワールド自動車に吸収合併されました。
4. 株式会社 ワールド自動車は、平成 16 年 10 月に千葉県野田市へ移転いたしました。

持分法適用関連会社の状況

該当ありません。

(注) 前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました株式会社インフォキャリアは、事業における影響および金額的重要性が軽微であるため、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社から除外いたしました。

関連会社であるオト・エクスチェンジ(トルコ共和国、当社所有割合 30%)とアウト・エクスチェンジ・イタリア(イタリア国、当社所有割合 25%)は中古車オークション運営会社ですが、重要性が低いため持分法適用範囲から除外しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、中古車オークション事業を中核とした、中古車流通ビジネスという事業領域で確固たる地位を築くべく積極的な経営に取り組んでおります。このグループ経営戦略の道標として、U S S 企業憲章を定め、「公正な市場創造」、「会員との共生」、「消費者への奉仕」、「株主への還元」、「社員の尊重」、「地域への貢献」の6つの企業理念を掲げております。

当社グループは、この企業理念の下、新たなビジネスモデルの創造、革新的なソリューションの提供を通じて経営基盤の一層の強化を図り、さらなる企業価値向上を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、適正な利益を確保してこれを株主の皆様へ還元することを経営上の最重要政策の一つと考えており、これまで安定的な配当の継続を基本にしつつ、業績の推移や財務状況を勘案し、増配あるいは株式分割を実施してまいりました。当期も中間配当金を1株当たり25円から30円に増配させていただき、年間配当金を50円から60円とさせていただく予定であります。

今後の利益配分に関しましても、業績動向、新事業への投資ならびに経営基盤を強固なものとするための内部留保などを勘案しつつ、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針としてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する施策

当社は、適正な株価が形成されるためには、株式の流動性の向上とともに投資家層の拡大を図ることが重要であると考えております。

平成11年9月の株式上場以来、平成12年1月には1:3の大幅な株式分割を行い、平成13年8月には1単元の株式数を1,000株から100株に引下げ、さらに平成15年1月には1単元の株式を100株から10株へ引下げることによって投資家が株式を購入しやすい環境を整備してまいりました。今後も株主利益と株式の流動性を意識しながら、適切な方法を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としております。また、資本効率を重視した経営も標榜し、株主資本利益率(ROE)を重要な経営指標として捉えており、中期的に15%を上回ることを目標としております。

(5) 中期経営戦略と会社の対処すべき課題

中古車流通業界においては、新車販売台数が低迷するなかで自動車メーカーによる中古車部門の育成・強化が進められているほか、新たな流通経路の出現など、既存の枠組みを変革する動きが見られます。また、中古車オークション業界においては、大型会場への集中化傾向が強まるとともに、業務提携などによる合従連衡など生き残りをかけた淘汰再編の動きが加速するものと考えられます。

このように事業環境が変化するなかであって当社グループは、平成18年3月期までに出品台数200万台、業界シェア30%、連結経常利益200億円を達成するという中期経営目標に向かって邁進しておりますが、この目標達成がほぼ可能な状況となってきたため、出品台数300万台、業界シェア40%を見据えた中期経営計画の策定に取りかかります。そして、既存事業の営業基盤を確実なものとするに加え、中古車流通ビジネスにおける新規分野の開発に取り組んでまいります。これらを実現するために以下の施策を重点的に行ってまいります。

既存会場のオークション処理能力の強化を図るほか、首都圏強化のため平成16年2月開業の横浜会場（神奈川県横浜市）を早期に軌道に乗せ、平成16年10月新設移転した東京会場（千葉県野田市）のさらなる充実を図るとともに、関西地区強化のため神戸会場（兵庫県神戸市）の早期開業を目指します。

自動車リサイクル法の平成17年1月施行を控え、リユース車や事故現状車（リサイクル車）を対象としたオークション事業をさらに深耕いたします。

リユース車およびリサイクル車オークションで商品価値がないと判断された車を買取り、これを解体し再資源化するなどのリサイクル事業（平成16年6月開業、株式会社アビツが運営）を早期に軌道に乗せます。

新しい中古車流通の構築に向けて、「ラビット」ブランドで展開する中古自動車買取事業に注力するほか、インターネットによる中古車流通システムの開発を推進してまいります。

中古車オークションを軸として事業領域の拡大を図るため、他社との連携を前向きに進めてまいります。

（6）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社におけるコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、機動的な意思決定・適切な情報開示・内部統制機能の強化であります。

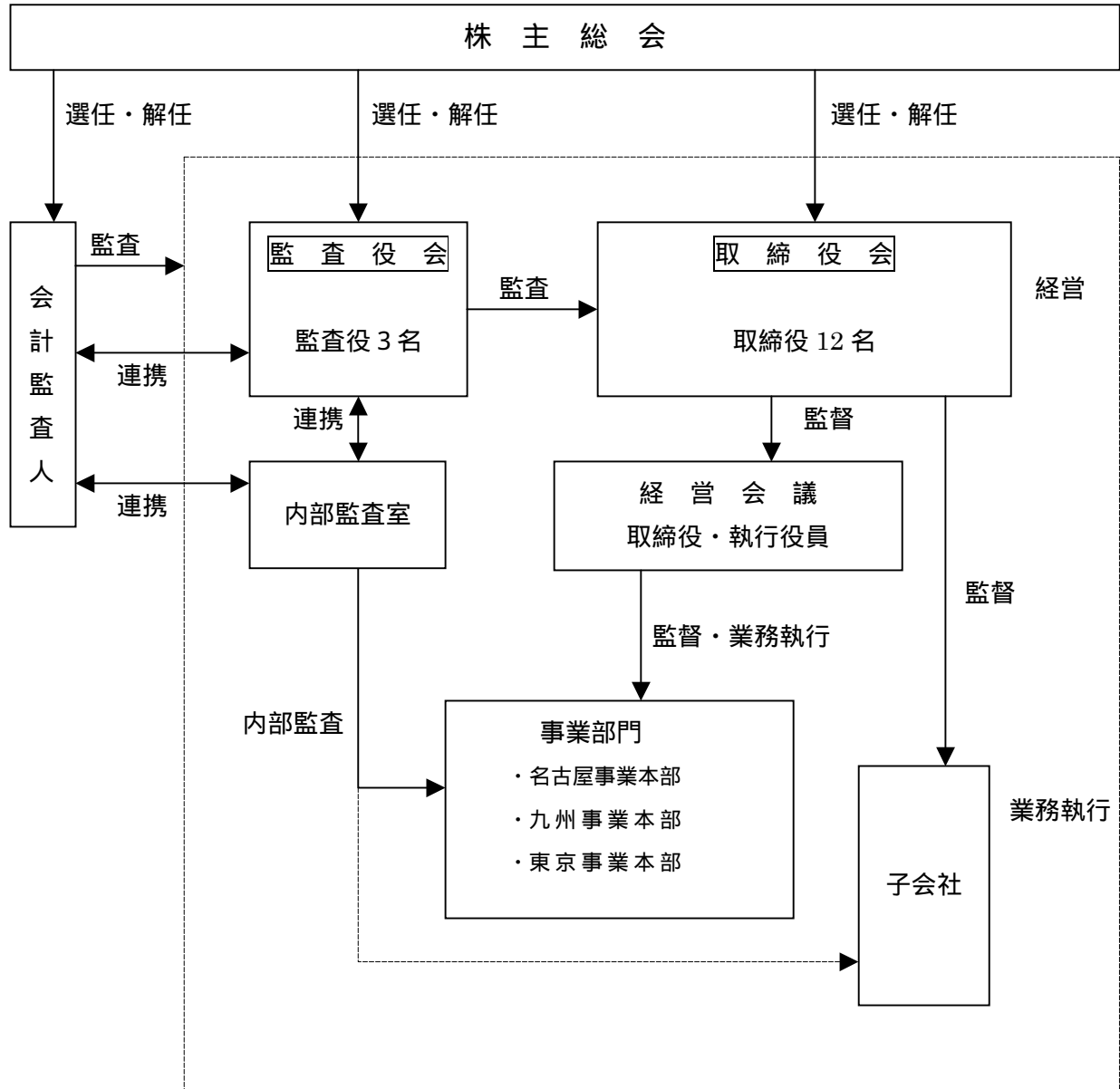
当社の意思決定機関である取締役会は、取締役12名で構成されており、毎月1回の定例開催のほか随時臨時取締役会を開催し、経営計画など重要な事項を審議、決定しております。また、特に重要な項目については、執行役員を加えた経営会議において事前に審議を行っており、直面する経営課題に迅速、的確な対応を図っております。さらに、迅速な意思決定を会社経営に活かすため各取締役および執行役員の役割分担を明確にしながら適時適切な業務執行を行っております。

当社ウェブサイト上においては月次オークション実績の開示を行うほか、国内外のIR活動を積極的に推進するとともに、特に海外株主を対象としたアニュアルレポートや英文招集通知を作成するなど国内株主との情報格差是正にも努め、経営の透明性を高めることを目指しております。

内部統制機能につきましては、内部監査室を独立した組織として分離し機能強化に努めております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（内、社外監査役2名）が取締役会、その他主要な会議に出席するほか、取締役の業務執行状況、財務状況などを監査しております。監査体制につきましては、内部監査室との連携を図り、特に前期から子会社への実地監査を重点的に実施しております。

このほか「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、法令遵守の精神を徹底した経営を実践しております。

当社の業務執行・監視の仕組み



3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

(a) 当中間期の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、企業に設備投資の増加傾向や、欧州やアジア向けを中心とした輸出の増勢に加え、個人消費も緩やかな回復が続くなど、景気は回復傾向がみられるものの、引き続き高い失業率が改善されないなど不安定な状況で推移いたしました。

自動車流通市場は、前年同期と比較して新車登録台数が 1.5%減、中古車登録台数は 6.0%減と厳しい状況が続きました。中古車オートオークション業界は、オークション会場の統廃合や休催、撤退の動きがあるなかで、低年式・多走行車（年式が古く、走行距離の長い車）の出品の増加などにより前年同期と比較して出品台数、成約台数ともに増加いたしました。

このような経営環境のなかで当社グループは、オートオークションにおいて営業活動を強化し、積極的に設備投資をおこなうほか、取り扱い分野の裾野を広げるとともに、業務提携を進めるなど営業基盤の強化を図りました。また、中古自動車および事故現状車買取販売についても積極的な事業展開を推し進めました。さらに新しい事業としてリサイクル事業にも参入いたしました。

この結果、当中間期の連結売上高は 23,858 百万円（前年同期比 20.7%増）、連結経常利益は 10,497 百万円（前年同期比 18.5%増）、連結中間純利益は 5,957 百万円（前年同期比 26.4%増）と大幅な増収増益となりました。

売上高

売上高は、前年同期と比較して 4,084 百万円（前年同期比 20.7%増）増加して 23,858 百万円となりました。

オートオークションの出品台数は 99.9 万台（前年同期比 25.5%増）と大幅に増加しました。大規模会場である東京会場 26.8 万台（前年同期比 17.0%増）や、名古屋会場 19.7 万台（前年同期比 12.0%増）が好調に推移したほか、大阪会場 4.8 万台（前年同期比 32.0%増）、東北会場 4.6 万台（前年同期比 14.9%増）など、全会場において前年同期を上回る出品台数を確保しました。さらに平成 16 年 2 月開設の横浜会場も 6.8 万台、6 月開設の USS-R 会場も 1.8 万台と順調に台数を伸ばすことができました。成約台数は 55.7 万台（前年同期比 20.3%増）と大幅に増加しましたが、成約率は前年同期の好調の反動もあり 55.8%と前年同期比 2.4 ポイント減少しました。

「ラビット」ブランドの広告宣伝強化による認知度向上のほか、直営店舗強化により中古自動車買取販売は 3,305 百万円（前年同期比 49.7%増）と大幅に増収となりました。

株式会社ワールド自動車およびその子会社 2 社による事故現状車買取販売は 2,747 百万円（前年同期比 17.7%増）となりました。

株式会社アビツによるリサイクル事業は 119 百万円となりました。

売上原価

売上原価は、前年同期と比較して 1,950 百万円（前年同期比 27.8%増）増加して 8,957 百万円となりました。

オークション会場新設により減価償却費が増加したほか、中古自動車買取販売および事故現状車買取販売の商品売上高の増加にともない、商品売上原価が大幅に増加しましたが、売上原価率は 37.6%（前年同期比 2.1%増）と微増にとどまりました。

販売費および一般管理費

販売費および一般管理費は、前年同期と比較して 607 百万円（前年同期比 15.3%増）増加して 4,568 百万円となりました。

中古自動車買取事業「ラビット」のTVCFなどによる広告宣伝費が 244 百万円（前年同期比 65.7%増）増加しました。また、株式会社ワールド自動車の営業活動の強化にともなう人員増などにより従業員給料・賞与が 199 百万円（前年同期比 17.6%増）増加しました。

営業利益

営業利益は、前年同期と比較して 1,526 百万円（前年同期比 17.3%増）増加して 10,332 百万円となりました。

営業外損益

営業外損益は、前年同期と比較して 113 百万円改善して 164 百万円の収益となりました。

経常利益

経常利益は、前年同期と比較して 1,640 百万円（前年同期比 18.5%増）増加して 10,497 百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前年同期と比較して 240 百万円改善して 154 百万円の損失となりました。損失の主なものは、旧東北会場などによる土地の減損損失 410 百万円であります。

中間純利益

中間純利益は、前年同期と比較して 1,245 百万円（前年同期比 26.4%増）増加して 5,957 百万円と大幅な増益となりました。

< 当中間期の事業の種類別セグメント情報 >

オートオークション事業

当中間期のオートオークション事業における主な施策は以下のとおりであります。

営業開発チームを中心に新規会員の獲得や既存会員の掘り起こしに注力するほか、地域毎に圧倒的シェアを獲得する「地域一番会場戦略」推進のための施策を積極的に実施いたしました。

出品台数の増加に対応するため、東北会場に同時に 2 台の車をセリにかける「同時 2 レーンシステム」を導入し、オークション処理能力を増強いたしました。

平成 16 年 2 月に新設した横浜会場を本格稼働させ、首都圏エリアを強化いたしました。

中古車流通市場における低年式・多走行車（年式が古く、走行距離の長い車）の増加傾向に対応するため平成 16 年 6 月に名古屋市港区にリユース車専用オークション会場（USS-R 会場）を新設いたしました。また、リサイクル車（事故現状車）オークションの取り扱い台数増加にも注力いたしました。

これら営業努力により、当中間期はグループ全体で出品台数は 99.9 万台（前年同期比 25.5%増）、成約台数は 55.7 万台（前年同期比 20.3%増）となりました。

この結果、オートオークション事業は、売上高 17,788 百万円（前年同期比 16.5%増）、営業利益 10,231 百万円（前年同期比 17.7%増）となりました。

中古自動車等買取販売事業

当中間期の中古自動車等買取販売事業における主な施策は以下のとおりであります。

中古自動車買取販売事業の「ラビット」は、引き続き直営店舗の強化に注力したほか、TVCなどにより知名度の向上を図りましたが、広告宣伝費の負担増により営業損失となりました。なお、店舗数は、直営店舗 15 店舗（前期末比 1 店舗増）、フランチャイズ店舗 444 店舗（前期末比 16 店舗減）となりました。

株式会社ワールド自動車およびその子会社 2 社による事故現状車買取販売事業は、積極的な営業展開をおこなうとともに、買取車を主にオークションで売却することより安定した利益を確保できる体制にいたしました。

この結果、中古自動車等買取販売事業は、売上高 6,052 百万円（前年同期比 33.2%増）営業利益 124 百万円（前年同期比 11.2%増）となりました。

その他の事業

当中間期のその他の事業における主な施策は以下のとおりであります。

平成 16 年 6 月に株式会社アビツによる使用済み車のリサイクル事業を開始いたしましたが、初期投資の負担などもあり、売上高 119 百万円、営業損失 25 百万円となりました。

(2) 財政状態

中間連結財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの総資産は 100,039 百万円、株主資本は 73,463 百万円で、株主資本比率は 73.4%となりました。

(総資産)

総資産は前期末と比較して 7,500 百万円(8.1%増)増加して 100,039 百万円となりました。

オートオークションの資金決済は 1 週間で行われることが原則であり、中間期末日の曜日の関係でオークション貸勘定が 2,953 百万円（55.3%増）増加したため、流動資産は前期末に比べ 1,271 百万円（5.5%増）増加しました。新東京会場の建設など設備投資により、固定資産は 6,228 百万円（9.0%増）増加して 75,706 百万円となりました。

(株主資本)

株主資本は、前期末と比較して 5,966 百万円（8.8%増）増加して 73,463 百万円となりました。これは主に中間純利益が 5,957 百万円増加したことによるものです。この結果、1 株当たり株主資本は前期末の 2,189.02 円から 2,370.43 円に 181.41 円増加し、株主資本比率は前期末の 72.9%から 73.4%へ上昇しました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,658百万円減少し、当中間連結会計期間末には13,460百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して3,643百万円（前年同期比106.2%増）増加して7,075百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益10,342百万円（前年同期比22.2%増）、減価償却費および償却費1,141百万円（前年同期比33.4%増）などによる資金増加および法人税等の支払額4,812百万円（前年同期比3.7%増）など資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,725百万円（前年同期比36.5%支出増）となりました。

これは主に、オークション会場建設（主に新東京会場）などの有形固定資産取得による支出7,958百万円（前年同期比46.0%増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,008百万円（前年同期比20.0%支出減）となりました。

これは主に、ストックオプションの行使などに伴う株式の発行による収入343百万円（前年同期比66.6%減）など資金増加、約定による長期借入金の返済による支出884百万円（前年同期比51.8%減）および配当金の支払額770百万円（前年同期比40.5%増）など資金減少によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成15年9月中間期	平成16年3月期	平成16年9月中間期
株主資本比率（％）	49.3	69.0	72.9	73.4
時価ベースの株主資本比率（％）	179.9	233.3	288.4	257.4
債務償還年数（年）	0.6	0.8	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	88.5	59.4	108.2	247.4

（注）株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は営業キャッシュ・フロー×2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）通期の見通し

今後の日本経済は、企業の設備投資や個人消費の回復に支えられ、緩やかな回復基調の持続が期待されますが、一方で原油価格高騰による物価への悪影響や国際情勢の不安の再燃など不安定要因もあり、景気の先行きは不透明感をぬぐえない状況が続くものと思われまます。

自動車流通市場も新車および中古車登録台数ともに、厳しい状況が続くものと思われまますが、中古車オートオークション市場は低年式・多走行車の出品台数増もあり、緩やかに拡大するものと予想されます。当社は、このような経営環境をしっかりと認識し、なお一層の経営基盤の強化に努める所存であります。

オートオークション事業においては、引き続き地域ごとに圧倒的シェアを獲得する「地域一番会場戦略」を継続して既存会場の更なる拡大・強化を図るとともに、平成16年6月名古屋市港区に開設したリユース車専用会場（USS-R会場）を早期に軌道に乗せるとともに、平成16年10月に新設移転した東京会場のさらなる充実を目指します。また、平成17年2月に株式交換により100%子会社とする予定の流通オートオークション株式会社を当社グループの一員に加え、関東エリアをより一層強化します。さらに「USSグローブネットワーク」の提携拡大を図り、衛星TVネットワーク会員の増加に努めるとともに、インターネットによる中古車情報サービスのレベルアップを図り、インターネット会員の拡大に努めます。

中古自動車等買取販売事業においては、中古自動車買取販売事業「ラビット」の直営店舗の拡大を図るほか、広告宣伝活動を強化しブランド力向上に努めます。また、事故現状車買取販売事業においては、株式会社ブリッジコーポレーションを株式会社ワールド自動車に吸収合併し、経営基盤をより強固なものといたします。

リサイクル事業においては、オートオークション事業、中古自動車等買取販売事業との連携を深めつつ、早期に軌道に乗せることを目指します。

なお、平成17年3月期の業績予想は、連結売上高49,200百万円（前期比16.0%増）、連結経常利益20,300百万円（前期比11.5%増）、連結当期純利益10,850百万円（前期比21.8%増）を見込んでおります。

なお、将来見通しは作成日現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。この将来見通しには仮定または仮定に基づく根拠が含まれており、環境の変化などによって想定された仮定や根拠は実際の結果と異なる場合があります。

当社グループは、公表した将来見通しを達成するため全力をあげて事業を遂行してまいります。が、大規模な自然災害や大幅な経済環境の変化など予想を超える事態が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等
イ. 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金および預金		11,875,700		13,521,618		15,168,878	
2. オークション貸勘定	1	6,786,607		8,297,991		5,344,079	
3. 売掛金		492,472		317,351		451,463	
4. たな卸資産		357,078		571,482		492,713	
5. その他の流動資産		1,766,607		1,696,163		1,677,206	
貸倒引当金		56,536		72,126		73,193	
流動資産合計		21,221,930	23.6	24,332,480	24.3	23,061,147	24.9
固定資産							
(1)有形固定資産	2						
1. 建物および構築物	3	11,838,346		19,071,600		18,333,824	
2. 土地	3	40,289,852		35,787,023		38,077,569	
3. 建設仮勘定		8,522,755		9,357,533		3,319,945	
4. その他の有形固定資産		1,264,092		1,724,214		1,723,646	
有形固定資産計		61,915,047	68.9	65,940,372	65.9	61,454,986	66.4
(2)無形固定資産							
1. 連結調整勘定		324,297		196,347		271,529	
2. その他の無形固定資産		676,932		688,990		720,781	
無形固定資産計		1,001,230	1.1	885,338	0.9	992,311	1.1
(3)投資その他の資産							
1. 投資その他の資産		6,192,050		9,372,577		7,502,898	
貸倒引当金		494,663		491,526		472,417	
投資その他の資産計		5,697,387	6.4	8,881,050	8.9	7,030,480	7.6
固定資産合計		68,613,665	76.4	75,706,761	75.7	69,477,778	75.1
資産合計		89,835,595	100.0	100,039,242	100.0	92,538,926	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. オークション借勘定	1	6,407,695		8,560,767		4,828,532	
2. 1年内償還予定社債		-		100,000		100,000	
3. 短期借入金		2,802,325		1,659,736		1,683,395	
4. 未払法人税等		3,474,267		4,180,799		4,777,522	
5. 賞与引当金		215,333		259,657		254,828	
6. その他の流動負債		2,987,546		3,535,630		3,828,255	
流動負債合計		15,887,167	17.7	18,296,590	18.3	15,472,534	16.7
固定負債							
1. 社債		300,000		200,000		200,000	
2. 転換社債		5,479,000		3,172,000		3,688,000	
3. 長期借入金		2,328,140		988,404		1,660,132	
4. 退職給付引当金		122,501		97,964		98,216	
5. 役員退職慰労引当金		305,848		330,232		320,374	
6. 債務保証損失引当金		55,068		-		52,291	
7. 預り保証金		2,650,692		2,910,825		2,793,346	
固定負債合計		11,241,250	12.5	7,699,425	7.7	8,812,360	9.6
負債合計		27,128,418	30.2	25,996,016	26.0	24,284,894	26.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		728,017	0.8	579,230	0.6	756,581	0.8

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
			(平成15年9月30日現在)		(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(資本の部)		%		%		%		%
資 本 金	14,594,920	16.3	16,030,575	16.0	15,600,666	16.8		
資 本 剰 余 金	18,584,543	20.7	20,019,671	20.0	19,589,879	21.2		
利 益 剰 余 金	31,888,523	35.5	42,283,370	42.3	37,264,109	40.3		
土 地 再 評 価 差 額 金	3,207,573	3.6	5,024,755	5.0	5,147,035	5.6		
その他有価証券評価差額金	125,698	0.1	165,015	0.1	198,307	0.2		
自 己 株 式	6,952	0.0	9,881	0.0	8,477	0.0		
資 本 合 計	61,979,160	69.0	73,463,995	73.4	67,497,449	72.9		
負債、少数株主持分および資本合計	89,835,595	100.0	100,039,242	100.0	92,538,926	100.0		

口・中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕		〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕		〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	19,774,087	100.0	23,858,847	100.0	42,425,876	100.0
売 上 原 価	7,006,976	35.5	8,957,843	37.6	15,305,059	36.1
売 上 総 利 益	12,767,111	64.5	14,901,003	62.4	27,120,816	63.9
販売費および一般管理費	3,961,073	20.0	4,568,270	19.1	9,103,629	21.4
1. 広告宣伝費	372,016		616,323		1,333,320	
2. 販売促進費	571,968		616,554		1,222,671	
3. 貸倒引当金繰入額	176,073		16,508		221,527	
4. 役員報酬	136,450		154,850		275,900	
5. 従業員給料・賞与	1,131,964		1,331,330		2,503,846	
6. 賞与引当金繰入額	116,836		147,546		150,545	
7. 減価償却費	103,841		128,265		224,198	
8. 連結調整勘定償却額	50,236		40,567		100,472	
9. その他	1,301,686		1,516,323		3,071,148	
営業利益	8,806,038	44.5	10,332,732	43.3	18,017,187	42.5
営業外収益	173,087	0.9	229,554	1.0	443,690	1.0
1. 受取利息	5,024		4,030		6,733	
2. 不動産賃貸収入	47,398		75,421		85,546	
3. 受入補償金	9,719		7,952		19,167	
4. 洗車料収入	8,854		-		8,854	
5. 受取手数料	31,648		30,459		103,211	
6. 持分法投資利益	345		-		475	
7. 雑収入	70,095		111,689		219,702	
営業外費用	122,255	0.6	65,206	0.3	253,533	0.6
1. 支払利息	58,030		28,888		100,872	
2. シンジケート団借入金手数料	5,625		7,520		88,625	
3. 雑損失	58,599		28,797		64,035	
経常利益	8,856,869	44.8	10,497,081	44.0	18,207,345	42.9
特別利益	28,451	0.1	323,699	1.4	82,385	0.2
1. 固定資産売却益	2,560		199,658		45,421	
2. 貸倒引当金戻入益	21,460		22,770		20,821	
3. 債務保証損失引当金戻入益	4,430		-		7,207	
4. 投資有価証券売却益	-		54,991		-	
5. 前期損益修正益	-		46,280		7,747	
6. その他特別利益	-		-		1,188	
特別損失	423,186	2.1	478,151	2.0	2,114,628	5.0
1. 固定資産売却損	16		1,359		1,501,911	
2. 固定資産除却損	413,169		22,410		548,880	
3. 役員退職慰労金	10,000		15,000		29,157	
4. 減損損失	-		410,380		-	
5. 投資有価証券評価損	-		-		30,106	
6. その他特別損失	-		29,001		4,571	
税金等調整前中間(当期)純利益	8,462,134	42.8	10,342,629	43.4	16,175,101	38.1
法人税、住民税および事業税	3,503,392	17.7	4,215,979	17.7	8,187,477	19.3
法人税等調整額	78,279	0.4	79,789	0.3	1,204,345	2.8
少数株主利益	168,551	0.9	89,217	0.4	284,693	0.6
中間(当期)純利益	4,711,911	23.8	5,957,643	25.0	8,907,276	21.0

八．中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		11,617,342		19,589,879		11,617,342
資本剰余金増加高 増資による新株の発行	6,967,200	6,967,200	429,791	429,791	7,972,536	7,972,536
資本剰余金中間期末(期末)残高		18,584,543		20,019,671		19,589,879
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		27,761,248		37,264,109		27,761,248
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	4,711,911		5,957,643		8,907,276	
2. 土地再評価差額金取崩額	-	4,711,911	-	5,957,643	1,939,720	10,846,996
利益剰余金減少高						
1. 配当金	548,236		770,339		1,307,735	
2. 役員賞与	36,400		45,625		36,400	
3. 持分法適用会社減少に伴う減少高	-		475		-	
4. 土地再評価差額金取崩額	-	584,636	121,943	938,382	-	1,344,135
利益剰余金中間期末(期末)残高		31,888,523		42,283,370		37,264,109

二. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		8,462,134	10,342,629	16,175,101
2. 減価償却費および償却費		855,411	1,141,160	1,837,369
3. 減 損 損 失		-	410,380	-
4. 連結調整勘定償却額		50,236	40,567	100,472
5. 持分法投資利益		345	-	475
6. 新株引受権戻入益		-	-	1,188
7. 貸倒引当金の増加額		206,553	18,042	200,964
8. 賞与引当金の増加額		14,869	4,829	54,364
9. 退職給付引当金の増減額		20,925	251	3,359
10. 債務保証損失引当金の減少額		4,430	52,291	7,207
11. 役員退職慰労引当金の増加額		9,060	9,858	23,586
12. 受取利息および受取配当金		8,045	7,401	9,987
13. 支 払 利 息		58,030	28,888	100,872
14. 投資有価証券売却益		-	54,991	-
15. 投資有価証券評価損		-	-	30,106
16. 有形固定資産除売却損益		8,826	175,888	1,578,200
17. 無形固定資産除売却損益		-	-	69
18. オークション勘定の減少額		913,808	778,322	777,173
19. 売掛金の増減額		65,080	134,112	24,071
20. 預り金の減少額		866,213	161,619	849,068
21. 役員賞与の支払額		38,800	48,625	38,800
22. そ の 他		1,493,969	498,711	639,980
小 計		8,122,970	11,909,009	19,304,141
23. 利息および配当金の受取額		8,045	7,401	9,987
24. 利息の支払額		57,733	28,597	103,372
25. 法人税等の支払額		4,642,105	4,812,702	8,022,935
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,431,176	7,075,110	11,187,820
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金純増減額		7,400	11,402	231,300
2. 有形固定資産の取得による支出		5,450,566	7,958,752	17,825,187
3. 有形固定資産の売却による収入		25,948	369,153	10,382,595
4. 無形固定資産の取得による支出		61,721	48,420	182,205
5. 無形固定資産の売却による収入		-	3,380	218
6. 投資有価証券の取得による支出		40,625	634	41,256
7. 投資有価証券の売却による収入		-	104,141	-
8. 長期前払費用の増加による支出		9,215	13,327	132,898
9. 連結子会社の株式取得による支出		-	225,700	130,000
10. そ の 他		116,313	56,014	46,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,659,894	7,725,547	7,743,714
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金純増減額		26,254	188,620	134,584
2. 長期借入れによる収入		40,000	-	100,000
3. 長期借入金の返済による支出		1,835,453	884,008	3,574,061
4. 預り保証金の預りによる収入		139,373	149,829	318,063
5. 預り保証金の返還による支出		53,909	32,350	89,945
6. 株式の発行による収入		1,028,040	343,827	1,248,303
7. 少数株主からの払込による収入		300	-	44,400
8. 自己株式の取得による支出		1,065	1,404	2,590
9. 配当金の支払額		548,236	770,339	1,307,735
10. 少数株主への配当金の支払額		2,400	2,400	2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,259,604	1,008,225	3,400,550
現金および現金同等物の増減額		3,488,322	1,658,662	43,555
現金および現金同等物の期首残高		15,075,614	15,119,170	15,075,614
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高		11,587,292	13,460,508	15,119,170

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

期別 科目	前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は株式会社カー・コンプレックス以外すべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社ユー・エス・エス岡山、株式会社ユー・エス・エス札幌、株式会社ユー・エス・エス東京みずほ、株式会社ユー・エス・エス群馬、株式会社ユー・エス・エス東北、株式会社ユー・エス・エス大阪、株式会社ユー・エス・エス横浜、株式会社カークエスト、株式会社ユー・エス物流、株式会社ワールド自動車、株式会社ウインテック、株式会社ブリッジコーポレーションの 12 社であります。</p> <p>株式会社ワールド自動車は株式会社ワールドコミュニケーションズを商号変更したものであります。株式会社ブリッジコーポレーションは有限会社ブリッジを組織変更し商号変更したものであります。</p> <p>非連結子会社(株式会社カー・コンプレックス)は小規模で、総資産・売上高・中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社ユー・エス・エス岡山、株式会社ユー・エス・エス札幌、株式会社ユー・エス・エス東京みずほ、株式会社ユー・エス・エス群馬、株式会社カークエスト、株式会社ユー・エス物流、株式会社ユー・エス・エス東北、株式会社ユー・エス・エス大阪、株式会社ユー・エス・エス横浜、株式会社ワールド自動車、株式会社ウインテック、株式会社ブリッジコーポレーション、株式会社USSリサイクルオートオークション、株式会社アビゾ、株式会社USS神戸の 15 社であります。</p> <p>上記のうち、株式会社USS神戸については、当中間連結会計期間において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、株式会社カー・コンプレックスは、平成 16 年 8 月に清算終了しました。</p>	<p>子会社は株式会社カー・コンプレックス以外すべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社ユー・エス・エス岡山、株式会社ユー・エス・エス札幌、株式会社ユー・エス・エス東京みずほ、株式会社ユー・エス・エス群馬、株式会社カークエスト、株式会社ユー・エス物流、株式会社ユー・エス・エス東北、株式会社ユー・エス・エス大阪、株式会社ユー・エス・エス横浜、株式会社ワールド自動車、株式会社ウインテック、株式会社ブリッジコーポレーション、株式会社USSリサイクルオートオークション、株式会社アビゾの 14 社であります。</p> <p>上記のうち、株式会社USSリサイクルオートオークション、株式会社アビゾの 2 社については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社(株式会社カー・コンプレックス)は小規模で、総資産・売上高等・当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は、関連会社株式会社インフォキャリア 1 社であり、持分法を適用しない非連結子会社、株式会社カー・コンプレックスならびに関連会社オト・エクステンジおよびアウト・エクステンジ・イタリアは中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、株式会社インフォキャリアの中間決算日は 6 月 30 日のため、持分法適用に当たっては同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました株式会社インフォキャリアは、事業における影響および金額的重要性が軽微であるため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。関連会社オト・エクステンジおよびアウト・エクステンジ・イタリアは中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社は、関連会社株式会社インフォキャリア 1 社であり、持分法を適用しない非連結子会社、株式会社カー・コンプレックスならびに関連会社オト・エクステンジおよびアウト・エクステンジ・イタリアは当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、株式会社インフォキャリアの決算日は 12 月 31 日のため、持分法適用に当たっては同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券	<p>其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
たな卸資産	移動平均法に基づく原価法(ただし、車両については、個別法に基づく原価法)	移動平均法に基づく原価法(ただし、車両については、個別法に基づく原価法、リサイクル事業の部品等については売価還元原価法に基づく原価法)	移動平均法に基づく原価法(ただし、車両については、個別法に基づく原価法)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	同左	同左
無形固定資産(ソフトウェア)	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	同左	同左
(3)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費	支出時に全額費用として処理しております	同左	同左
(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p>1) 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>2) 貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	同左	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち前連結会計年度の負担額を計上しております。

期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
科 目			
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。
役員退職慰労引当金	中間連結財務諸表提出会社の、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 役員退職慰労引当金については、従来、支出時の費用として処理していましたが、前連結会計年度の下半期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することにいたしました。 従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合に比べ営業利益および経常利益はそれぞれ 16,077 千円、税金等調整前中間純利益は 287,653 千円多く計上されております。	中間連結財務諸表提出会社の、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	連結財務諸表提出会社の、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
債務保証損失引当金	持分法非適用の関連会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	-	持分法非適用の関連会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
(5)重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日〕
	(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引は、実在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他のリスク管理方法 取引の相手先を契約不履行にかかるリスクのほとんどない国内銀行とするとともに、デリバティブ取引に関する基準を定め、この基準に基づいて取締役会の承認の下で統括本部財務部が実行および管理を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他のリスク管理方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他のリスク管理方法 同左</p>
(7)その他中間連結(連結)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	
5.中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>	

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
-	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は 410,380 千円減少しております。</p>	-

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
-	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割 64,620 千円を販売費および一般管理費として処理しております。</p>	-

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは、立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等であります。 なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定残高は、中間連結会計期間末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,688,371 千円</p> <p>3. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物および構築物 1,742,722 千円 土 地 3,910,864 千円 計 5,653,586 千円</p> <p>(上記に対応する債務) 1 年内返済予定 528,780 千円 長期借入金 1,554,376 千円 長期借入金 1,554,376 千円 計 2,083,156 千円</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 1,000,000 千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,000,000 千円</p>	<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 同左</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,506,565 千円</p> <p>3. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物および構築物 1,637,417 千円 土 地 3,910,864 千円 計 5,548,281 千円</p> <p>(上記に対応する債務) 1 年内返済予定 431,996 千円 長期借入金 96,784 千円 長期借入金 96,784 千円 計 528,780 千円</p> <p>同左</p> <p>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 1,000,000 千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,000,000 千円</p>	<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは、立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等であります。 なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定残高は、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,491,815 千円</p> <p>3. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物および構築物 1,692,418 千円 土 地 3,910,864 千円 計 5,603,282 千円</p> <p>(上記に対応する債務) 1 年内返済予定 577,676 千円 長期借入金 277,792 千円 長期借入金 277,792 千円 計 855,468 千円</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および長期貸出コミットメントの総額 1,000,000 千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,000,000 千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕																																																																												
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">143千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">216千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,200千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,560千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">11,182千円</td> </tr> <tr> <td>器具および備品</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> <tr> <td>建物および構築物撤去費用</td> <td style="text-align: right;">401,800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">413,169千円</td> </tr> </table> <p>4. -</p>	建物および構築物	143千円	機械装置および運搬具	216千円	土地	2,200千円	計	2,560千円	機械装置および運搬具	16千円	建物および構築物	11,182千円	器具および備品	187千円	建物および構築物撤去費用	401,800千円	計	413,169千円	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,179千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">198,478千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">199,658千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,359千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">21,263千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> <tr> <td>器具および備品</td> <td style="text-align: right;">988千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">22,410千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県知多郡美浜町</td> <td>旧保養所用地</td> <td>土地</td> <td>遊休地</td> </tr> <tr> <td>宮城県刈田郡蔵王町 (旧東北会場)</td> <td>旧オートオークション会場</td> <td>土地</td> <td>遊休地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各拠点ごとのオートオークション会場を単位にグルーピングしております。 現在、事業の用に供せず、将来的にも利用の見込みのない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(410,380千円)として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、土地410,380千円です。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公表されている時価指標を基礎に算定した評価額によっております。</p>	機械装置および運搬具	1,179千円	土地	198,478千円	計	199,658千円	機械装置および運搬具	1,359千円	建物および構築物	21,263千円	機械装置および運搬具	157千円	器具および備品	988千円	計	22,410千円	場所	用途	種類	その他	愛知県知多郡美浜町	旧保養所用地	土地	遊休地	宮城県刈田郡蔵王町 (旧東北会場)	旧オートオークション会場	土地	遊休地	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">143千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,660千円</td> </tr> <tr> <td>器具および備品</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39,476千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">45,421千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td>器具および備品</td> <td style="text-align: right;">763千円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,501,097千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,501,911千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">66,117千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">639千円</td> </tr> <tr> <td>器具および備品</td> <td style="text-align: right;">6,348千円</td> </tr> <tr> <td>建物および構築物撤去費用</td> <td style="text-align: right;">475,775千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">548,880千円</td> </tr> </table> <p>4. -</p>	建物および構築物	143千円	機械装置および運搬具	5,660千円	器具および備品	140千円	土地	39,476千円	計	45,421千円	機械装置および運搬具	16千円	器具および備品	763千円	その他の無形固定資産	34千円	土地	1,501,097千円	計	1,501,911千円	建物および構築物	66,117千円	機械装置および運搬具	639千円	器具および備品	6,348千円	建物および構築物撤去費用	475,775千円	計	548,880千円
建物および構築物	143千円																																																																													
機械装置および運搬具	216千円																																																																													
土地	2,200千円																																																																													
計	2,560千円																																																																													
機械装置および運搬具	16千円																																																																													
建物および構築物	11,182千円																																																																													
器具および備品	187千円																																																																													
建物および構築物撤去費用	401,800千円																																																																													
計	413,169千円																																																																													
機械装置および運搬具	1,179千円																																																																													
土地	198,478千円																																																																													
計	199,658千円																																																																													
機械装置および運搬具	1,359千円																																																																													
建物および構築物	21,263千円																																																																													
機械装置および運搬具	157千円																																																																													
器具および備品	988千円																																																																													
計	22,410千円																																																																													
場所	用途	種類	その他																																																																											
愛知県知多郡美浜町	旧保養所用地	土地	遊休地																																																																											
宮城県刈田郡蔵王町 (旧東北会場)	旧オートオークション会場	土地	遊休地																																																																											
建物および構築物	143千円																																																																													
機械装置および運搬具	5,660千円																																																																													
器具および備品	140千円																																																																													
土地	39,476千円																																																																													
計	45,421千円																																																																													
機械装置および運搬具	16千円																																																																													
器具および備品	763千円																																																																													
その他の無形固定資産	34千円																																																																													
土地	1,501,097千円																																																																													
計	1,501,911千円																																																																													
建物および構築物	66,117千円																																																																													
機械装置および運搬具	639千円																																																																													
器具および備品	6,348千円																																																																													
建物および構築物撤去費用	475,775千円																																																																													
計	548,880千円																																																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 9 月 30 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 9 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕																																				
<p>1. 現金および現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,875,700 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">288,408 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,587,292 千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(転換社債の転換)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">6,425,319 千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">6,422,558 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による 転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,847,877 千円</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	11,875,700 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	288,408 千円	現金および現金同等物	11,587,292 千円	転換社債の転換による資本金増加額	6,425,319 千円	転換社債の転換による資本準備金増加額	6,422,558 千円	転換による 転換社債減少額	12,847,877 千円	<p>1. 現金および現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,521,618 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">61,110 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,460,508 千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(転換社債の転換)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">257,992 千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">257,881 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による 転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515,873 千円</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	13,521,618 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	61,110 千円	現金および現金同等物	13,460,508 千円	転換社債の転換による資本金増加額	257,992 千円	転換社債の転換による資本準備金増加額	257,881 千円	転換による 転換社債減少額	515,873 千円	<p>1. 現金および現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,168,878 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">49,708 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,119,170 千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(転換社債の転換)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">7,320,921 千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">7,317,775 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による 転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,638,696 千円</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	15,168,878 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	49,708 千円	現金および現金同等物	15,119,170 千円	転換社債の転換による資本金増加額	7,320,921 千円	転換社債の転換による資本準備金増加額	7,317,775 千円	転換による 転換社債減少額	14,638,696 千円
現金および預金勘定	11,875,700 千円																																					
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	288,408 千円																																					
現金および現金同等物	11,587,292 千円																																					
転換社債の転換による資本金増加額	6,425,319 千円																																					
転換社債の転換による資本準備金増加額	6,422,558 千円																																					
転換による 転換社債減少額	12,847,877 千円																																					
現金および預金勘定	13,521,618 千円																																					
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	61,110 千円																																					
現金および現金同等物	13,460,508 千円																																					
転換社債の転換による資本金増加額	257,992 千円																																					
転換社債の転換による資本準備金増加額	257,881 千円																																					
転換による 転換社債減少額	515,873 千円																																					
現金および預金勘定	15,168,878 千円																																					
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	49,708 千円																																					
現金および現金同等物	15,119,170 千円																																					
転換社債の転換による資本金増加額	7,320,921 千円																																					
転換社債の転換による資本準備金増加額	7,317,775 千円																																					
転換による 転換社債減少額	14,638,696 千円																																					

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成15年9月30日現在)

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	150,779	222,109	71,330
(2)そ の 他	713,243	848,942	135,699
合 計	864,022	1,071,052	207,029

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 277,525 千円

(当中間連結会計期間)(平成16年9月30日現在)

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	101,979	154,620	52,641
(2)そ の 他	714,157	937,535	223,377
合 計	816,136	1,092,156	276,019

(注) 減損処理については、該当事項はなく処理方針について変更はありません。

2. 時価のない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 277,525 千円

(前連結会計年度)(平成16年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	150,779	228,134	77,354
(2)そ の 他	713,873	969,747	255,874
合 計	864,652	1,197,881	333,228

(注) 減損処理については、該当事項はなく処理方針について変更はありません。

2. 時価のない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 277,525 千円

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しておりますので、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度につきましては記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	オートオークション事業	中古自動車等買取販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,230,463	4,543,623	19,774,087	-	19,774,087
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	34,539	-	34,539	34,539	-
計	15,265,003	4,543,623	19,808,627	34,539	19,774,087
営業費用	6,571,071	4,431,876	11,002,947	34,897	10,968,049
営業利益	8,693,932	111,747	8,805,679	358	8,806,038

(注) 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	オートオークション事業	中古自動車等買取販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,686,382	6,052,658	119,805	23,858,847	-	23,858,847
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	101,939	-	-	101,939	101,939	-
計	17,788,321	6,052,658	119,805	23,960,786	101,939	23,858,847
営業費用	7,556,637	5,928,352	144,923	13,629,913	103,799	13,526,114
営業利益	10,231,684	124,306	25,117	10,330,872	1,860	10,332,732

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. その他の事業は、当中間連結会計期間において営業を開始した株式会社アビツのリサイクル事業を区分しております。

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	オートオークション事業	中古自動車等買取販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	32,397,233	10,028,642	42,425,876	-	42,425,876
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	101,960	-	101,960	101,960	-
計	32,499,194	10,028,642	42,527,836	101,960	42,425,876
営業費用	14,179,578	10,335,453	24,515,031	106,342	24,408,689
営業利益	18,319,615	306,811	18,012,804	4,382	18,017,187

(注) 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

期 別	科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	1株当たり純資産額		2,040円13銭	2,370円43銭
1株当たり中間(当期)純利益		166円32銭	192円54銭	300円72銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益		147円74銭	186円29銭	277円76銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	4,711,911	5,957,643	8,907,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	45,625
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(45,625)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	4,711,911	5,957,643	8,861,651
期中平均株式数(千株)	28,329	30,941	29,467
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	3,562	1,037	2,435
(うち転換社債)	(3,458)	(713)	(1,978)
(うち新株予約権)	(103)	(324)	(456)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

5. 事業の状況

(a) オートオークション事業

(1) オートオークション実績

期 別 項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成 15 年 4 月 1 日) 至 平成 15 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日) 至 平成 16 年 9 月 30 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日) 至 平成 16 年 3 月 31 日)
出 品 台 数	796,486 台	999,204 台	1,772,063 台
成 約 台 数	463,495 台	557,551 台	993,988 台
成 約 率	58.2 %	55.8%	56.1%
成 約 車 両 金 額	305,247 百万円	349,210 百万円	640,773 百万円
開 催 回 数	289 回	328 回	598 回

(注) 成約車両金額は、中古車オークションによる成約(落札)車両取扱高であり、車両代金(消費税等を含まず)の総額であります。

(2) 登録会員数

(名)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
現車オートオークション登録会員数	28,834	31,238	30,195
テレビ・オートオークション登録会員数	6,146	6,635	6,419
インターネット情報サービス登録会員数	10,308	12,173	11,429

(3) 種類別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日) 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日) 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) 至 平成 16 年 3 月 31 日)
出 品 手 数 料	4,688,876	5,245,585	9,964,546
成 約 手 数 料	3,655,293	4,325,354	7,793,354
落 札 手 数 料	4,109,225	4,923,063	8,800,882
商 品 売 上 高	503,823	430,728	1,006,124
そ の 他 の 営 業 収 入	2,273,244	2,761,650	4,832,325
合 計	15,230,463	17,686,382	32,397,233

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

(4) 会場別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日) 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日) 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) 至 平成 16 年 3 月 31 日)
名 古 屋 会 場	3,244,292	3,432,068	6,860,079
九 州 ゴ ー ル ド 会 場	1,004,364	1,132,640	2,143,844
福 岡 会 場	260,183	308,880	545,474
東 京 会 場	4,323,010	4,598,340	9,047,687
静 岡 会 場	504,997	544,697	1,090,479
岡 山 会 場	477,071	500,887	980,897
札 幌 会 場	723,894	783,859	1,472,343
西 東 京 会 場	371,750	368,799	813,236
群 馬 会 場	617,977	680,729	1,278,973
東 北 会 場	536,778	629,084	1,152,245
大 阪 会 場	657,811	800,150	1,399,640
横 浜 会 場	-	930,617	387,579
USSリサイクルオートオークション	-	182,225	-
U S 物 流	122,261	136,184	272,464
T V オートオークション	1,781,531	1,893,272	3,669,974
インターネット情報サービス	604,537	763,944	1,282,313
合 計	15,230,463	17,686,382	32,397,233

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

(b)中古自動車等買取販売事業

(1) 中古自動車買取店舗数

(店舗)

区 分	期 別	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
中古自動車買取店舗数		492	459	474

(2) 種類別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

項 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
中古自動車買取販売		2,208,376	3,305,105	5,335,323
事故現状車買取販売		2,335,247	2,747,553	4,693,318
合 計		4,543,623	6,052,658	10,028,642

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

(c)その他の事業

種類別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

項 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
リサイクル部品等販売			119,805	
合 計			119,805	

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。